

( 公営企業会計決算 )

1. 平成16年に総務省が調査した「平成15年度地方公営企業決算状況調査」を基礎に編集したものである。
2. 平成16年3月31日現在における決算状況である。
3. 法適用企業と法非適用企業について

	法適用企業	法非適用企業
定義	地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の適用を受ける事業 （上水道、工業用水道、交通（バス）、ガス、病院等）	地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の適用を受けない事業 （簡易水道、下水道、観光、駐車場、介護サービス等）
特徴	企業会計方式で経理 （経営状況及び財産状態の把握ができる。） ----- 複式簿記（発生主義）を採用し、収益や費用の発生する事実に基づいて経理される。 未収金や未払金、減価償却費などの非現金支出があることから、法適用企業の経営状態を示す経常収支は営業に係る実際の現金収支とは異なる。 資産、資本及び負債の増減の概念があり、異動を一定の基準に従って整理される。 （企業債の借入と償還、建設改良費の支出など資産形成に係る収支は貸借対照表の増減で表現される。）	官庁会計方式で経理 （現金収支の把握ができる。） ----- 単式簿記（現金主義）を採用し、現金の収入及び支出に基づいて経理される。 未収金や未払金、減価償却費など非現金支出の概念がないことから、法非適用企業の経営状態を示す収益的収支は、営業に係る現金収支と一致する。 資産、資本及び負債の増減という概念がない。 （企業債の借入と償還、建設改良費の支出など資産、負債に係る収支は資本的収支であり、資産形成に係る現金収支と一致する。）

なお、地方公営企業法の規定が当然に適用されない事業でも、条例で適用することができ、一部の事業で法が適用されている。（本県の例・・・簡易水道事業、介護サービス事業）  
法適用企業は企業会計方式を導入して経理している点で、法適用企業に比べ、財務状態などが明確にされることから、法非適用企業についても、公営企業法を適用して経理することが望ましい。

4. 用語の説明

- (1) 固定資産構成比率(%) =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
- (2) 固定負債構成比率(%) =  $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
- (3) 自己資本構成比率(%) =  $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
- (4) 固定資産対長期資本比率(%) =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

$$(5) \text{ 固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

$$(6) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(7) \text{ 当座比率}(\%) = \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(酸性試験比率)

$$(8) \text{ 現金比率}(\%) = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(9) \text{ 自己資本回転率}(\text{回}) = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \times 100$$

(注)自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

$$(10) \text{ 固定資産回転率}(\text{回}) = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$$

$$(11) \text{ 減価償却率}(\%) = \frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$$

$$(12) \text{ 流動資産回転率}(\text{回}) = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$$

$$(13) \text{ 未収金回転率}(\text{回}) = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$$

$$(14) \text{ 総資本利益率}(\%) = \frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$$

(注)総資本 = 負債資本合計

$$(15) \text{ 総収支比率}(\%) = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$(16) \text{ 経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$(17) \text{ 営業収支比率}(\%) = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

$$(18) \text{ 利子負担率}(\%) = \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$$

(注)企業債には固定負債である企業債を含む。

- (19) 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%) =  $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
- (20) 企業債元金償還金対料金収入比率 (%) =  $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
- (21) 企業債利息対料金収入比率 (%) =  $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
- (22) 企業債元利償還金対料金収入比率 (%) =  $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
- (23) 職員給与費対料金収入比率 (%) =  $\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む。)}}{\text{料金収入}} \times 100$
- (24) 職員一人当たり営業収益 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- (25) 職員一人当たり有形固定資産 =  $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$
- (26) 経常損失比率 (%) =  $\frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
- (27) 累積欠損金比率 (%) =  $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
- (28) 不良債務比率 (%) =  $\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
- (29) 料金単価 (法適用企業)
- a 水道 :  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- b 工業用水道 :  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(計量分)}}$
- c 交通(バス) :  $\frac{\text{自動車運送事業経常収益}}{\text{自動車運送事業(乗合+貸切)年間走行Km}}$
- d ガス :  $\frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$
- (30) 供給原価 (法適用企業)
- a 水道 :  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$

$$b \text{ 工業用水道} : \frac{\text{經常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量(計量分)}}$$

$$c \text{ 交通(バス)} : \frac{\text{自動車運送事業經常費用}}{\text{自動車運送事業(乗合 + 貸切)年間走行Km}}$$

$$d \text{ ガス} : \frac{\text{經常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{販売量}}$$

(法非適用企業)

$$(31) \text{ 赤字比率} (\%) = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(32) \text{ 収益的収支比率} (\%) = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$